

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第119期) 至 平成20年3月31日

株式会社たけびし

京都市右京区西京極豆田町29番地

(E02851)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
1. 提出会社の親会社等の情報	76
2. その他の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第119期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社たけびし
【英訳名】	TAKEBISHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 武久
【本店の所在の場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075（325）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営戦略室長 酒井 進
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075（325）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営戦略室長 酒井 進
【縦覧に供する場所】	株式会社たけびし滋賀支店 （滋賀県彦根市外町164番地） 株式会社たけびし大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目1番27号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	52,208,059	61,228,251	62,773,056	68,455,906	70,168,222
経常利益 (千円)	560,668	1,324,600	1,535,332	2,025,679	2,084,483
当期純利益 (千円)	220,967	678,141	802,147	1,135,265	1,165,399
純資産額 (千円)	9,948,077	10,653,032	11,701,875	13,387,017	14,050,215
総資産額 (千円)	30,724,916	31,860,486	32,160,747	34,877,760	35,247,000
1株当たり純資産額 (円)	1,475.44	1,579.18	867.65	904.63	949.45
1株当たり当期純利益 (円)	29.18	95.40	56.93	80.73	78.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.4	33.4	36.4	38.4	39.9
自己資本利益率 (%)	2.2	6.6	7.2	9.0	8.5
株価収益率 (倍)	26.0	9.9	15.0	7.9	5.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,660,919	1,307,756	1,763,375	1,256,631	△82,601
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	295,588	△69,440	△654,752	△580,325	△174,657
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	821,485	△1,042,435	△540,870	391,721	△836,716
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	499,377	692,493	1,274,886	2,341,452	1,210,267
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	459 [139]	456 [145]	456 [144]	473 [139]	479 [127]

- (注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
3. 平成17年11月18日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第117期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
4. 第118期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5. 平成18年10月31日付で、新株式発行(公募増資:900,000株)及び自己株式の処分(367,500株)、平成18年11月28日付で、株式売出し(第三者割当増資:86,600株)を行っております。

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	42,751,033	51,295,756	52,593,186	56,448,043	58,081,899
経常利益 (千円)	411,225	1,243,506	1,498,597	1,947,913	1,893,382
当期純利益 (千円)	162,536	680,635	867,518	1,058,235	1,066,382
資本金 (千円)	2,240,000	2,240,000	2,240,000	2,554,725	2,554,725
発行済株式総数 (株)	6,906,000	6,906,000	13,812,000	14,798,600	14,798,600
純資産額 (千円)	9,856,227	10,574,509	11,679,404	13,289,630	13,856,625
総資産額 (千円)	27,507,807	28,254,371	28,775,084	31,470,826	31,801,965
1株当たり純資産額 (円)	1,462.75	1,568.34	866.33	898.05	936.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	13.00 (6.50)	14.50 (6.50)	13.00 (6.50)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21.46	96.61	62.14	75.25	72.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.8	37.4	40.6	42.2	43.6
自己資本利益率 (%)	1.6	6.7	7.8	8.5	7.9
株価収益率 (倍)	35.4	9.8	13.7	8.5	6.2
配当性向 (%)	46.6	13.46	18.10	17.28	19.43
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	348 [64]	341 [74]	344 [72]	346 [48]	348 [50]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成17年11月18日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第117期の1株当たり当期純利益及び配当性向は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

4. 第117期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当3円を含んでおります。

5. 第118期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 平成18年10月31日付で、新株式発行(公募増資:900,000株)及び自己株式の処分(367,500株)、平成18年11月28日付で、株式売出し(第三者割当増資:86,600株)を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
大正15年4月 大正15年5月	大阪市北区に、電気機械器具材料の製造販売等を目的として「九笹商業株式会社」を設立 三菱商事(株)大阪支店と三菱電機(株)製品の京都地区元扱店契約を締結 京都市上京区に京都出張所を開設
昭和5年2月	京都市下京区に本社移設、京都出張所を本社に併合
昭和6年3月	商号を「株式会社竹菱電機商会」に変更
昭和18年11月	商号を「竹菱電機株式会社」に変更
昭和19年8月	三菱電機(株)と特約店(現 代理店)契約締結
昭和33年6月	京都府福知山市に福知山出張所(現 畿北支店)を開設
昭和34年2月	滋賀県近江八幡市に滋賀営業所(現 滋賀支店 滋賀県彦根市)を開設
昭和36年11月	オムロン(株)と特約店契約締結
昭和38年11月	京都市右京区に本社を新築移転
昭和44年6月	大阪市南区に大阪営業所(現 大阪支店 大阪市北区)を開設
昭和44年8月	(株)竹菱テクノス(現 連結子会社、当社出資比率100%)を設立
昭和45年7月	滋賀県彦根市に彦根出張所(現 滋賀支店)を開設
昭和45年8月	北九州市小倉区に小倉出張所(現 九州支店 福岡市博多区)を開設
昭和58年4月	滋賀県栗東市に滋賀支店栗東営業所(現 栗東支店)を開設
昭和58年4月	愛知県犬山市に犬山営業所(現 名古屋支店 名古屋市中村区)を開設
昭和59年2月	東京都千代田区に東京営業所(現 東京支店 横浜市港北区)を開設
平成3年7月	京都市右京区(現住所)に本社移設
平成4年4月	竹菱興産(株)(現 連結子会社 当社出資比率100%)を設立
平成8年5月	香港に竹菱香港有限公司(現 連結子会社 当社出資比率100%)を設立
平成8年9月	株式上場(大阪証券取引所第二部及び京都証券取引所)
平成11年1月	新和工業(株)の第三者割当増資を引受け資本参加(現 連結子会社 当社出資比率100%)
平成11年4月	(株)フジテレコムズに資本参加(現 連結子会社 当社出資比率100%)
平成13年8月	環境マネジメントの国際規格ISO14001(BVJC)の認証を全事業所(計9事業所)にて一斉取得
平成14年9月	横浜市港北区に東京営業所(現 東京支店)を移転
平成15年6月	ウエスタンデジタル社(米国)と販売契約締結
平成15年7月	(株)リコーと販売契約締結
平成15年9月	品質マネジメントの国際規格ISO9001(2000年度版)(BVJC)の認証を全社一斉取得
平成18年2月	上海(中国)に竹菱(上海)電子貿易有限公司(現 連結子会社 竹菱香港有限公司100%出資)を設立
平成18年4月	携帯電話事業を(株)フジテレコムズ(現 連結子会社 当社出資比率100%)に統合
平成18年6月	執行役員制度を導入
平成18年10月	商号を「株式会社たけびし」に変更
平成19年2月	京都市右京区(現住所)に本社社屋増築

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社たけびし）と子会社6社により構成されており、産業機器システム、半導体・デバイス、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業とし、更に関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業活動を展開しております。

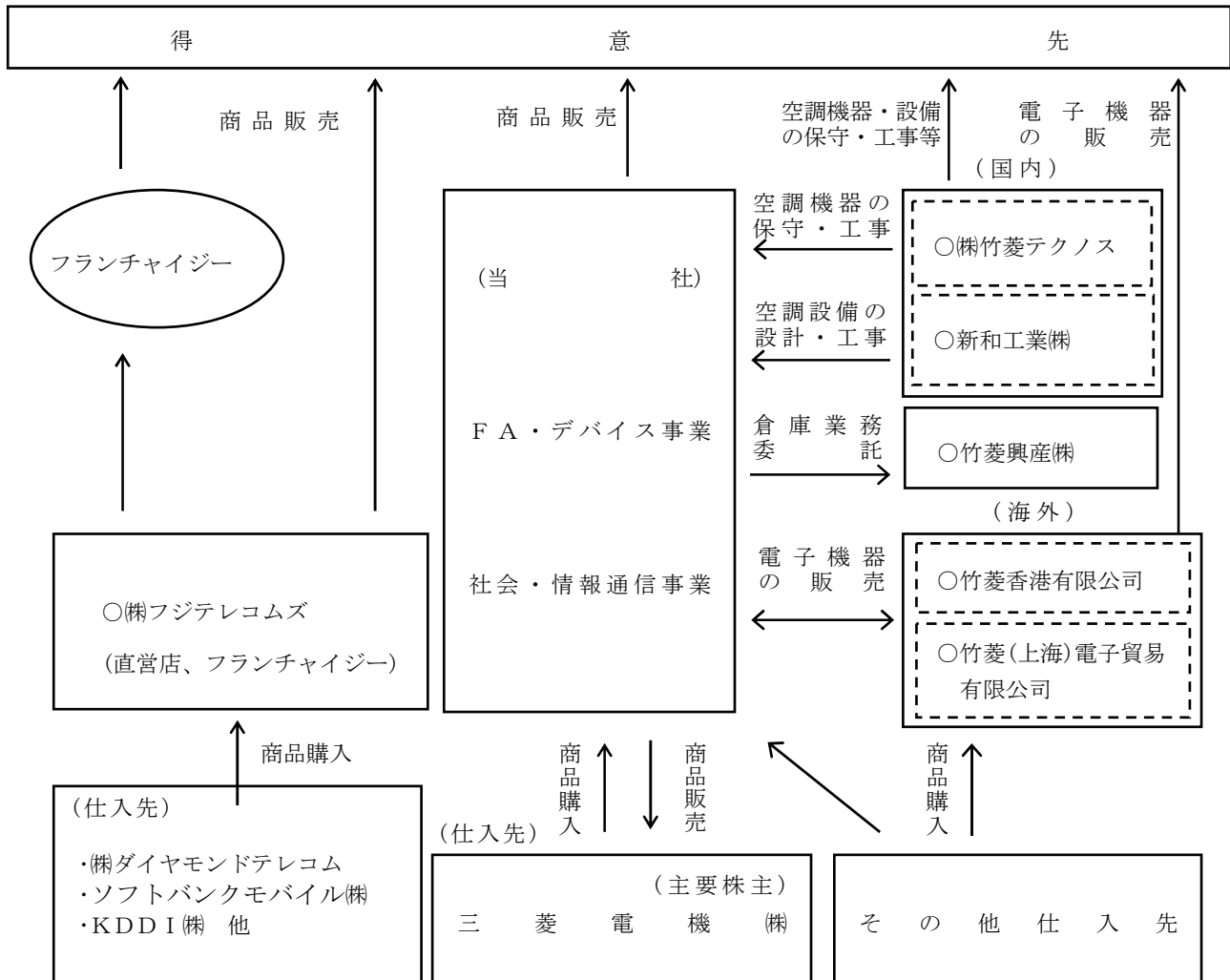
当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	部門	主要な会社
FA・デバイス事業	産業機器システム	当社
	半導体・デバイス	当社、竹菱香港有限公司、竹菱(上海)電子貿易有限公司、竹菱興産(株)
社会・情報通信事業	社会インフラ	当社、(株)竹菱テクノス、新和工業(株)
	情報通信	当社、(株)フジテレコムズ

[事業系統図]

当社グループの事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ○…連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸
(連結子会社) ㈱竹菱テクノス	京都市 右京区	千円 10,000	空調機器の 保守・工事	100.0	—	—	空調機器の施工・保守サービス等を当社へ販売	建物の賃貸
竹菱興産㈱	京都市 右京区	千円 10,000	倉庫業	100.0	—	—	倉庫業務を受託	建物の賃貸
新和工業㈱	京都市 右京区	千円 20,000	空調設備の 設計・工事	100.0	—	—	空調設備の設計・工事等を当社へ販売	建物の賃貸
㈱フジテレコムズ (注) 4	大阪市 中央区	千円 88,000	携帯電話の 卸売・販売	100.0	—	—	—	—
竹菱香港有限公司	中華人民 共和国 (香港)	千HK \$ 1,017	電子機器の 販売	100.0	1名	債務保証	電子機器の販売	—
竹菱(上海)電子貿易 有限公司 (注) 5	中華人民 共和国 (上海)	千US \$ 500	電子機器の 販売	100.0 (100.0)	1名	債務保証	電子機器の販売	—

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

2. 特定子会社はありません。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ㈱フジテレコムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,688百万円
	(2) 経常利益	194百万円
	(3) 当期純利益	108百万円
	(4) 純資産額	788百万円
	(5) 総資産額	3,287百万円

5. 竹菱(上海)電子貿易有限公司は、竹菱香港有限公司の100%出資子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
FA・デバイス事業	236 (53)
社会・情報通信事業	243 (74)
合計	479 (127)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
348 (50)	38.5	15.6	6,848

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰・高止まりに加え、米国サブプライムローン問題に起因する米国の景気後退や金融市場への影響など不安定要素があったものの、個人消費や設備投資も底堅く推移するなど、穏やかながらも拡大基調を持続いたしました。しかしながら、年度後半には信用収縮による株価下落や急激な円高ドル安が進行し、景気の減速感が見られました。

当社グループの関連市場では、主力のF A・デバイス事業において、半導体・液晶関連の製造装置や設備投資の需要が減少したものの、一部電子機器製造装置向けの需要が拡大し、加えて医療向け設備の需要が当初の予想通りに拡大しました。

このような状況下、当社グループは、「NEW たけびし」が目指す目標として“2010年中期ビジョン”を新たに設定し、「新商材の発掘」、「技術力の強化」に注力しつつ、パートナー商品を含めた「新規需要開拓」を最重要テーマとして取り組み、グループ全体の業容拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの当期の売上高は701億68百万円（前期比 2.5%増）、営業利益21億17百万円（前期比 1.5%増）、経常利益20億84百万円（前期比 2.9%増）、当期純利益は11億65百万円（前期比 2.7%増）となり、5期連続の増収増益と過去最高の売上・利益となりました。

<セグメント別の状況>

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

(1) F A・デバイス事業

(産業機器システム) 売上高：277億51百万円（前期比 102.6%） 構成比 39.5%

産業機器システムは、半導体関連の設備需要の減少及びマイクロレーザー加工機等の設備投資に一段落が見られ厳しい展開となりましたが、新規需要開拓等の効果に加えて一部電子機器製造装置向け需要がサーボモータを中心に活況を呈したことから、F A関連機器はトータルとして増加しました。

この結果、当部門全体では前期比2.6%増の277億51百万円となりました。

(半導体・デバイス) 売上高：201億76百万円（前期比 96.9%） 構成比 28.8%

半導体は、制御・車載関連及び情報通信機器向け需要が堅調に推移し、前期比6.1%増加しました。デバイスは、アミューズメント向け需要が大幅に伸長しましたが、エンベデッド機器や液晶モジュールにおいて駆務関連向け需要が一段落したこともあり、前期比11.9%減少しました。

この結果、当部門全体では前期比3.1%減の201億76百万円となりました。

これらの結果、F A・デバイス事業におきましては、売上高479億27百万円（前期比0.1%増、構成比68.3%）、営業利益は19億37百万円（前期比7.3%減）となりました。

(2) 社会・情報通信事業

(社会インフラ) 売上高：116億60百万円（前期比 120.7%） 構成比 16.6%

冷熱住設機器は、猛暑効果もあって空調システムは伸長しましたが住設機器が減少し、微減となりました。ビル設備は、業界全体が厳しい環境の中、改正建築基準法の影響も加わり、微減となりました。重電は、工場向け大型設備需要が減少し、若干の減少となりました。電子医療機器は、当初計画通り病院向け設備需要が寄与し、前期比4.3倍と大幅に伸張しました。

この結果、当部門全体では前期比20.7%増の116億60百万円となりました。

(情報通信) 売上高：105億80百万円（前期比 97.0%） 構成比 15.1%

情報通信は、通信システムの設備需要がありましたが、主力の携帯電話事業において店舗のスクラップ&ビルドを進めた結果、前期比2.0%減となりました。情報システムでは、販売管理・生産管理などのオープンシステムが低調に推移し、減少しました。

この結果、当部門全体では前期比3.0%減の105億80百万円となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業におきましては、売上高222億40百万円（前期比8.1%増、構成比31.7%）、営業利益は1億80百万円（前期は3百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が21億5百万円（前連結会計年度は同20億00百万円）と増加したものの、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことによって前連結会計年度末の買掛金等の決済が当期に13億6百万円持ち越されたことにより、前連結会計年度末に比べ11億31百万円減少し、当連結会計年度末には12億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、82百万円（前連結会計年度は12億56百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が21億5百万円、売上債権の増加額が21億62百万円あったことによるものですが、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことによる営業キャッシュ・フローの減少額が13億6百万円含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億74百万円（前連結会計年度は同5億80百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億44百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億36百万円（前連結会計年度は3億91百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が6億36百万円あったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
FA・デバイス事業		
産業機器システム (百万円)	27,751	102.6
半導体・デバイス (百万円)	20,176	96.9
計 (百万円)	47,927	100.1
社会・情報通信事業		
社会インフラ (百万円)	11,660	120.7
情報通信 (百万円)	10,580	97.0
計 (百万円)	22,240	108.1
合計 (百万円)	70,168	102.5

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
FA・デバイス事業		
産業機器システム (百万円)	23,737	103.5
半導体・デバイス (百万円)	18,630	98.0
計 (百万円)	42,368	101.0
社会・情報通信事業		
社会インフラ (百万円)	10,459	120.7
情報通信 (百万円)	8,531	94.0
計 (百万円)	18,991	107.0
合計 (百万円)	61,359	102.8

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、原油・素材価格の高騰・高止まり、米国におけるサブプライムローン問題に端を発する経済影響の長期化、及び円高・ドル安などの為替変動など先行き不透明感が漂うなか、当社を取り巻く事業分野におきましても、半導体・液晶関連の製造設備や工場設備投資の需要動向が懸念され、基幹をなす分野においては、なお予断を許さぬ状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、“2010年中期ビジョン”の達成に向け、営業と技術、事業分野相互間のさらなる連携のもと、引き続き「新規需要開拓」を最重要テーマとして、パートナー商品の拡販にも注力してまいります。

そして、コーポレートメッセージ『!Link(ビックリンク)』に込めた“新たな感動と驚きを創出する”という思いを、「NEW たけびし」への新たな展開と共に、ソリューション技術商社として、より一層の経営基盤の強化・拡大にグループ全体として取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変動について

当社グループが、主に事業活動を行う日本国内、香港及び上海（中国）等の国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、産業機器システム、半導体・デバイス、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業とし、更に関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業活動を展開しております。これらに関連する業界の市場動向や取引先の需要の減少は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要仕入先との関係について

当社グループは、三菱電機株式会社、株式会社ルネサス販売及び三菱電機グループ各社と販売代理店（特約店）契約を締結し、商品の仕入れを行っております。当社グループとは良好な関係にありますが、これら主要な仕入先の事業戦略、販売戦略の変更等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報通信事業について

当社グループの情報通信事業で行っている携帯電話の卸売・販売に関しましては、各電気通信事業者及び一次代理店の事業戦略、販売戦略の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社のオリジナル製品について

当社は、オリジナル製品の開発、製造委託及び販売を行っており、品質保証体制を整えるべく品質保証部を設け、PL保険にも加入し、万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社（株式会社たけびし）の主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間
三菱電機(株)	販売代理店契約	回転機、配電・制御、駆動制御、コントローラ	平成16年12月13日から1年（自動更新）
		レーザー加工機・放電加工機・産業用ロボット	平成8年4月1日から1年（自動更新）
		空調機器・温水器	平成9年4月1日から1年（自動更新）
		水処理プラント・発電機	平成3年11月7日から1年（自動更新）
		受変電設備	平成4年10月1日から1年（自動更新）
		エレベータ・エスカレーター	平成14年10月1日から1年（自動更新）
		コンピュータ・周辺端末	昭和59年4月1日から1年（自動更新）
		通信機器	平成5年8月1日から1年（自動更新）
	販売特約店契約	パワーデバイス、光・高周波素子	平成8年4月1日から1年（自動更新）
		プリンタ・サーマルヘッド	平成14年4月1日から1年（自動更新）
(株)ルネサス販売	販売特約店契約	マイコン・メモリ・ASIC・専用IC・汎用IC	平成15年4月1日から1年（自動更新）
オムロン(株)	販売特約店契約	電子部品	平成16年4月1日から1年（契約更新）

（注） 契約期間は再契約のものを含めて最新の契約書にもとづく契約期間を表示しております。

(株)フジテレコムズ（連結子会社）の主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手先	契約の内容	契約期間
(株)ダイヤモンドテレコム	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成18年4月1日から1年（自動更新）
ソフトバンクモバイル(株)	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成14年11月1日から1年（自動更新）
KDDI(株)	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成13年4月1日から1年（自動更新）

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1. 財政状態の分析

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は、292億67百万円（前連結会計年度末は280億20百万円）となり、12億47百万円増加しました。主な増加の要因は、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比21億44百万円増）であります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は、59億79百万円（前連結会計年度末は68億57百万円）となり、8億77百万円減少しました。主な減少の要因は、期末時価評価額の下落による投資有価証券の減少によるものであります。

<流動・固定負債>

当連結会計年度末における負債の残高は、流動・固定合計で211億96百万円（前連結会計年度末は214億90百万円）となり、2億93百万円減少しました。主な減少の要因は、短期借入金の減少（前連結会計年度末比6億43百万円減）であります。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産の残高は、140億50百万円（前連結会計年度末は133億87百万円）となり、6億63百万円増加しました。主な増加の要因は、剰余金の配当1億99百万円により一部相殺されたものの、当期純利益を11億65百万円計上したことによる利益剰余金の増加（前連結会計年度末比9億65百万円増）であります。

2. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が21億5百万円（前連結会計年度は同20億00百万円）と増加したものの、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことによって前連結会計年度末の買掛金等の決済が当期に13億6百万円持ち越されたことにより、前連結会計年度末に比べ11億31百万円減少し、当連結会計年度末には12億10百万円となりました。

3. 経営成績の分析

<売上高>

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2.5%増の701億68百万円となりました。事業の種類別セグメントでは、F A・デバイス事業は、半導体・液晶関連の製造装置や設備投資の需要が減少したものの、一部電子機器製造装置向需要が活況を呈し、前期比0.1%増の479億27百万円（構成比68.3%）となりました。社会・情報通信事業は、冷熱住設機器及び、ビル設備が微減、重電、情報通信が減少したものの、電子医療機器が大幅に伸長し、前期比8.1%増の222億40百万円（構成比31.7%）となりました。

<売上原価、販売費及び一般管理費>

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ3.2%増の620億35百万円となり、売上高に対する比率は0.6ポイント増の88.4%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3.5%減の60億14百万円となり、売上高に対する比率は0.5ポイント減の8.6%となりました。

<営業利益>

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ1.5%増の21億17百万円となり、売上高に対する比率は0.1ポイント減の3.0%となりました。F A・デバイス事業では前期比7.3%減の19億37百万円、社会・情報通信事業では1億80百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

<営業外損益>

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度から36百万円増加し、1億40百万円（前連結会計年度は1億3百万円）となりました。営業外費用は前連結会計年度から8百万円増加し、1億73百万円（前連結会計年度は1億65百万円）となりました。これは、主に為替差損59百万円（前連結会計年度は31万円）によるものです。

<経常利益>

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ2.9%増加の20億84百万円となり、売上高に対する比率は昨年と同等の3.0%となりました。

<特別損益>

当連結会計年度の特別利益は32百万円（前連結会計年度は27百万円）、特別損失は11百万円（前連結会計年度は52百万円）となりました。特別利益は貸倒引当金戻入益、特別損失は固定資産除売却損を計上したことが主な要因です。

<当期純利益>

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ2.7%増加の11億65百万円となり、5期連続の増益となり過去最高益を達成することができました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市右京区)	FA・デバ イス事業 社会・情報 通信事業	本社ビル等	1,271,674	—	1,244,169 (7,287)	45,021	2,560,865	262 (31)
滋賀支店 (滋賀県彦根市)	FA・デバ イス事業	営業用設備	1,887	—	34,045 (402)	205	36,139	18 (2)
栗東支店 (滋賀県栗東市)	FA・デバ イス事業	営業用設備	27,216	—	72,941 (827)	119	100,276	13 (4)
大阪支店 (大阪市北区)	FA・デバ イス事業	営業用設備	1,830	—	—	—	1,830	12 (0)
名古屋支店 (愛知県江南市)	FA・デバ イス事業	営業用設備	3,589	—	—	—	3,589	10 (3)
九州支店 (福岡市博多区)	FA・デバ イス事業	営業用設備	—	—	—	9	9	14 (4)
東京支店 (横浜市港北区)	FA・デバ イス事業	営業用設備	1,340	—	—	—	1,340	9 (4)
畿北支店 (京都府福知山市)	FA・デバ イス事業	営業用設備	39,284	—	86,120 (638)	67	125,472	10 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. 従業員の()は外数で、平均臨時雇用者数であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	リース料(年間) (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3～5	62,260	187,112

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱竹菱テクノス	本社 (京都市右京区)	社会・情報 通信事業	営業用設 備	2,417	9,116	—	186	11,719	33 (0)
竹菱興産㈱	本社 (京都市右京区)	F A・デバ イス事業	営業用設 備	—	—	—	—	—	5 (17)
新和工業㈱	本社 (京都市右京区)	社会・情報 通信事業	営業用設 備	85	1,705	—	1,437	3,228	10 (3)
㈱フジテレコムズ	本社 (大阪府中央区)	社会・情報 通信事業	営業用設 備	152,238	336	248,400 (225)	22,050	423,025	71 (57)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. 従業員の()は外数で、平均臨時雇用者数であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
竹菱香港有限公司	中華人民共和国 (香港)	F A・デバ イス事業	営業用設 備	—	—	—	6,652	6,652	7 (0)
竹菱(上海)電子貿易 有限公司	中華人民共和国 (上海)	F A・デバ イス事業	営業用設 備	848	—	—	2,927	3,775	5 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. 従業員の()は外数で、平均臨時雇用者数であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,280,000
計	28,280,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,798,600	14,798,600	株大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	14,798,600	14,798,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月18日 (注1)	6,906,000	13,812,000	—	2,240,000	—	2,742,986
平成18年10月31日 (注2)	900,000	14,712,000	287,100	2,527,100	285,750	3,028,736
平成18年11月28日 (注3)	86,600	14,798,600	27,625	2,554,725	27,495	3,056,231

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 公募増資による増加であります。発行価額636.5円 発行価格675円 資本組入額319円

3. 第三者割当増資(オーバーアロットメント)による増加であります。

発行価額636.5円 発行価格675円 資本組入額319円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	15	55	5	2	1,780	1,873	—
所有株式数 (単元)	—	34,482	809	50,509	156	117	61,903	147,976	1,000
所有株式数の 割合(%)	—	23.30	0.55	34.13	0.11	0.08	41.83	100	—

(注) 1. 自己株式287株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,340	15.81
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1丁目13-25	1,059	7.16
たけびし従業員持株会	京都市右京区西京極豆田町29	682	4.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目2-7-1	624	4.22
矢野 チズ子	京都市西京区	618	4.18
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1丁目1-1	555	3.75
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	366	2.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	326	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	242	1.63
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス) タワーZ棟)	237	1.60
計	—	7,052	47.66

(注) 1. 上記株式会社立花エレテックの所有株式数には、株式会社立花エレテックが退職給付信託の信託財産として
拋出している当社株式600千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.05%）を含んでおります。

当該株式（株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口株式会社立花エレテック」）の議決権は信託契約上株式会社立花エレテックが留保しています。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数242千株は全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,797,400	147,964	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	同上
発行済株式総数	14,798,600	—	—
総株主の議決権	—	147,964	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれておりません。

3. 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己株式が87株含まれております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社たけびし	京都市右京区西京極豆田町29番地	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	71	31,453
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	287	—	287	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつと認識し、安定的な配当の維持を基本としつつ、配当性向の向上を目指し、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり7円といたしました。既に中間配当1株当たり7円を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり14円となります。

内部留保資金につきましては、企業体質の充実と将来の業容拡大に備えるものであります。

なお、第119期の中間配当についての取締役会決議は、平成19年11月12日に行っております。

(注) 当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年11月12日 取締役会	103	7.0
平成20年5月14日 取締役会	103	7.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	760	1,050	1,200 □ 920	970	640
最低(円)	589	660	905 □ 560	590	395

(注) 1. 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	520	508	528	498	500	479
最低(円)	488	473	485	395	426	401

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員社長	岩田 武久	昭和20年1月27日生	昭和44年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年4月 同社役員理事関係会社事業推進本 部長 平成13年4月 同社役員理事 資材部長 平成15年4月 当社社長付 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役社長執行役員 社長（現任）	(注) 3	21
取締役	上席常務執行役 員電子デバイス 事業・中国拠点 担当兼営業統括	足立 和則	昭和22年7月9日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年4月 オムロン営業本部長 平成15年6月 取締役オムロン営業本部長兼大阪 支店担当 平成17年1月 取締役電子デバイス本部長兼オム ロン営業本部長 平成17年6月 常務取締役電子デバイス本部長兼 オムロン営業本部長 平成18年6月 取締役上席常務執行役員電子デバ イス本部長 平成20年6月 取締役上席常務執行役員電子デバ イス事業・中国拠点担当兼営業統 括（現任） 竹菱香港有限公司董事長（現任） 竹菱（上海）電子貿易有限公司董 事長（現任）	(注) 3	19
取締役	上席常務執行役 員社会・情通シ ステム本部長	中村 徹	昭和24年2月18日生	昭和51年1月 当社入社 平成13年4月 技術本部副本部長兼情報通信シス テム技術部長 平成15年6月 取締役技術本部長 平成18年6月 取締役常務執行役員社会・情通シ ステム本部長 平成19年6月 取締役上席常務執行役員社会・情 通システム本部長（現任） 新和工業株式会社代表取締役社長 （現任）	(注) 3	19
取締役	上席常務執行役 員経営推進室長	平井 俊一	昭和23年11月13日生	昭和46年3月 当社入社 平成16年4月 経営推進室長兼総務部長 平成17年6月 取締役経営推進室長 平成18年6月 取締役常務執行役員経営推進室長 平成20年6月 取締役上席常務執行役員経営推進 室長（現任） 竹菱興産株式会社代表取締役社長 （現任）	(注) 3	27
取締役	常務執行役員経 営戦略室長	酒井 進	昭和24年8月31日生	昭和47年3月 当社入社 平成17年7月 経営戦略室副室長兼企画部長 平成18年6月 執行役員経営戦略室副室長兼企画 部長 平成19年6月 取締役常務執行役員経営戦略室長 （現任）	(注) 3	4
取締役	常務執行役員機 電システム本部 長	藤原 宏之	昭和27年6月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 機電システム本部副本部長兼販売 企画部長兼産業メカトロニクス部 長 平成19年6月 執行役員機電システム本部長 平成20年6月 取締役常務執行役員機電システム 本部長（現任）	(注) 3	2
取締役		神田 正志	昭和32年1月14日生	昭和56年4月 三菱電機株式会社入社 平成20年4月 同社関西支社副支社長兼関西支社 機器第二部長（現任） 平成20年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		三間 康和	昭和22年1月20日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年4月 社会システム本部長 平成13年6月 取締役社会システム本部長 平成17年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	18
監査役		宇佐美 裕之	昭和33年3月18日生	昭和55年4月 三菱電機株式会社入社 平成20年4月 同社関西支社経理部長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		広瀬 裕	昭和27年2月21日生	昭和50年4月 広瀬伸彦税理士事務所入所 昭和56年8月 広瀬来三税理士事務所(現広瀬会計事務所)入所 昭和60年2月 税理士登録 平成12年1月 広瀬会計事務所所長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成18年4月 税理士法人広瀬(旧広瀬会計事務所)代表社員(現任)	(注) 6	—
計						112

- (注) 1. 取締役神田正志氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役宇佐美裕之、広瀬 裕の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 前任者である監査役菅原利治氏の残任期間である、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
塚本 幸夫	昭和19年9月6日生	昭和43年4月 当社入社 昭和62年10月 電機部長 平成11年6月 取締役名古屋支店長 平成15年6月 常務取締役営業本部長 平成18年6月 取締役上席常務執行役員経営戦略室長 平成19年6月 顧問(現任)	13
益川 教雄	昭和24年1月2日生	昭和55年3月 最高裁判所司法研修所修了 昭和55年4月 弁護士登録(日本弁護士連合会) 昭和58年4月 益川法律事務所(現益川総合法律事務所)開設(現任)	—
計			13

- (注) ① 補欠監査役益川教雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
② 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
③ 上記益川教雄氏は、当社との間で顧問弁護士契約を締結しております。

8. 当社は、経営における意思決定の迅速且つ機動的な実行のため、取締役会の活性化と経営の効率化を図ることを目的に、執行役員制度を平成18年6月29日より導入し、経営をつかさどる取締役が執行役員を兼務するとともに、業務執行をつかさどる執行役員を任命しております。

執行役員11名の内、取締役を兼務していない執行役員は、以下の5名であります。

役職名	氏名
経営戦略室副室長 事業開発担当	赤塚 忠夫
滋賀支店長	斉田 久和
九州支店長	島田 義三
電子デバイス本部長	新居 啓一
東京支店長	池田 和男

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業を取り巻く環境の変化に迅速且つ的確に対応するとともに、事業構造の転換とグローバル化を視野に入れ、経営の透明度を高め、効率性・健全性を追求したコーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題の一つと認識し、積極的に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

- ・当社では、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の監査役により構成されております。監査役のうち2名は社外監査役であり、取締役会、常務執行役員会などの重要会議に出席するなど、法令等に定められた監査を実施し、取締役の職務執行を監査する体制となっております。
- ・取締役の選任では、事業年度毎の経営責任のさらなる明確化を図るため、取締役の任期を1年にしております。また、取締役会を原則として月1回開催し、意思決定の迅速化、機動的経営の実行を図るべく、重要事項の決定を行っております。

② 内部統制システムの整備の状況

- ・コンプライアンス（遵法、透明性）に関しましては、その重要性を認識し、社会的責任の自覚、社会規範や倫理に適合した行動、企業活動における関係法令遵守、社内ルール遵守の徹底を行っております。また、平成18年4月より社内コンプライアンス体制の充実を図り、内部通報規程やコンプライアンス規程など、諸規程の整備を行っております。
- ・当社は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断し、これらの勢力から不当な要求を受けた場合には、必要に応じて警察等の外部専門機関と連携し、組織全体として毅然とした態度で対応いたします。
- ・当社は、「企業倫理の遵守と社会への貢献」の行動基準の下、子会社を含めグループ一丸となって、財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係わる内部統制の体制整備と強化を図っております。
- ・当社は、環境マネジメントの国際規格「ISO14001」の認証を、平成13年8月に全事業所で一斉取得し、また、平成17年8月に2004年版への更新を完了しております。また、製品（商品）の品質保証と顧客満足度の向上を目的に、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001（2000年版）」の認証を、平成15年9月に全社一斉取得しております。
- ・当社は個人情報保護法施行に伴い、お客様個人を識別し得る情報（以下「個人情報」）を適切に保護することが極めて重要であると認識し、個人情報に関する保管・安全管理などの保護体制を強化するため、内部に個人情報保護事務局を設置し、役員・従業員にマニュアルを配布すると共に、「個人情報保護マネジメントシステム行動指針」を作成し、個人情報保護に継続的に取り組んでおります。平成18年9月にはプライバシーマークの認証を取得しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査としては、社長直轄の監査室（1名）を設置し、業務執行から独立した立場で各部門及び子会社の業務監査を行い、社内規程の遵守、業務の適正化について定期的監査を実施し、内部統制強化を図っております。
- ・当社の監査役は、取締役会、常務会などの重要な会議に出席するとともに、取締役の職務執行、現業部門等への往査、関係会社への訪問調査など厳正に監査を行い、代表取締役との経営方針の確認、監査上の重要課題について意見交換を行っております。
- ・監査室及び監査役は監査法人と定期的に報告会を持ち、積極的にディスカッションを行うなど緊密な関係を保っております。

④ 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツに会計監査を委嘱しております。当該監査法人とは通常の会計監査に加え、重要な会計に関する検討課題について随時相談し、検討を行っております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員	公認会計士	中西 清
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	辻内 章
業務執行社員		

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
会計士補等	6名
その他	1名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役の神田正志氏及び社外監査役の宇佐美裕之氏は、当社の大株主であり主要な仕入先・販売先である三菱電機株式会社の従業員であります。また、社外監査役の広瀬 裕氏は、当社と顧問契約を行っている税理士法人広瀬の代表者であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、高度情報化・グローバル化の進展に伴うリスク多様化に備えて、内部監査専任部署である監査室に加え、平成16年4月より管理部門を経営戦略室と経営推進室に組織変更し、危機管理に関する情報提供・啓発活動を行うことにより、危機管理体制の充実と強化を図っています。

(3) 役員報酬の内容

当期における取締役及び監査役に対する役員報酬

区分	取締役		監査役		合計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款または株主総会決議に基づく報酬	8	107	2	15	10	122
取締役会決議による役員賞与	7	41	2	4	9	46
合計	—	148	—	19	—	168

- (注) 1. 平成18年6月29日開催の第117期定時株主総会決議による取締役の報酬は年額2億円以内であります。
2. 平成18年6月29日開催の第117期定時株主総会決議による監査役の報酬は年額30百万円以内であります。

なお、前期より、各事業年度末に在任する常勤取締役を対象として、当該事業年度における当期純利益の額の5%（ただし45百万円を上限とする）の範囲内で、業績連動報酬を支給することといたしました。

ただし、その具体的配分については、各取締役の個別業績を評価し、役員報酬内規に則り決定しております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17百万円
上記以外の報酬（財務報告に係る内部統制システムの構築に関するコンサルティング等）	5百万円

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期においては、取締役会を9回開催し、業務執行状況に関して適宜報告を行うとともに、経営上の重要事項について審議を行い、迅速な意思決定を行いました。また、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、取締役の職務執行、現業部門等への往査、子会社への訪問調査など、厳正に監査を行いました。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨、定款に定めております。

(9) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※3		2,407,486		1,286,332
2. 受取手形及び売掛金	※3		21,121,202		23,265,473
3. 有価証券			—		19,546
4. たな卸資産			3,371,732		3,466,462
5. 繰延税金資産			415,955		379,084
6. その他			792,354		907,220
7. 貸倒引当金			△88,306		△56,497
流動資産合計			28,020,424	80.3	29,267,622
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	2,957,903		2,976,368	
減価償却累計額		1,377,325	1,580,578	1,473,955	1,502,412
(2) 運搬具		31,565		33,119	
減価償却累計額		18,876	12,689	21,961	11,158
(3) 土地	※1,2		1,701,677		1,685,677
(4) 建設仮勘定			78,288		—
(5) その他		284,552		291,833	
減価償却累計額		192,499	92,052	213,156	78,677
有形固定資産合計			3,465,285	10.0	3,277,925
2. 無形固定資産					
(1) のれん			139,939		69,969
(2) ソフトウェア			333,698		252,827
(3) その他			20,032		20,032
無形固定資産合計			493,671	1.4	342,829
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		2,333,610		1,819,901
(2) 長期貸付金			69,759		17,119
(3) 繰延税金資産			—		39,658
(4) その他			516,106		498,071
(5) 貸倒引当金			△21,098		△16,128
投資その他の資産合計			2,898,378	8.3	2,358,622
固定資産合計			6,857,335	19.7	5,979,378
資産合計			34,877,760	100.0	35,247,000

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1, 3	15,233,704		15,973,122	
2. 短期借入金	※1	2,643,151		1,999,885	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		—		100,000	
4. 未払金		1,326,703		1,156,316	
5. 未払法人税等		567,116		433,151	
6. 賞与引当金		631,739		618,075	
7. その他		252,377		343,552	
流動負債合計		20,654,792	59.2	20,624,103	58.5
II 固定負債					
1. 長期借入金		100,000		—	
2. 繰延税金負債		236,091		99,536	
3. 土地再評価に係る繰延税金負債	※2	10,258		10,258	
4. 退職給付引当金		307,248		314,655	
5. 役員退職慰労引当金		112,770		85,075	
6. その他		69,582		63,157	
固定負債合計		835,951	2.4	572,681	1.6
負債合計		21,490,743	61.6	21,196,785	60.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,554,725	7.3	2,554,725	7.3
2. 資本剰余金		3,133,737	9.0	3,133,737	8.9
3. 利益剰余金		8,174,873	23.5	9,140,494	25.9
4. 自己株式		△93	△0.0	△124	△0.0
株主資本合計		13,863,242	39.8	14,828,832	42.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		673,304	1.9	373,938	1.0
2. 土地再評価差額金	※2	△1,138,118	△3.3	△1,138,118	△3.2
3. 為替換算調整勘定		△11,412	△0.0	△14,437	△0.0
評価・換算差額等合計		△476,225	△1.4	△778,617	△2.2
純資産合計		13,387,017	38.4	14,050,215	39.9
負債純資産合計		34,877,760	100.0	35,247,000	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		68,455,906	100.0		70,168,222	100.0	
II 売上原価			60,133,541	87.8		62,035,901	88.4	
売上総利益			8,322,365	12.2		8,132,321	11.6	
III 販売費及び一般管理費			6,235,283	9.1		6,014,516	8.6	
営業利益			2,087,082	3.1		2,117,805	3.0	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			6,494			6,770		
2. 受取配当金			27,629			32,590		
3. 仕入割引			28,023			26,737		
4. 貸貸収入			22,121			25,479		
5. のれん譲渡益			—			31,600		
6. その他			19,699	103,968	0.1	17,245	140,424	0.2
V 営業外費用								
1. 支払利息			40,619			38,887		
2. 売上割引			58,362			55,416		
3. 株式交付費			11,714			—		
4. 為替差損			31,859			59,949		
5. その他			22,814	165,370	0.2	19,492	173,745	0.2
経常利益				2,025,679	3.0		2,084,483	3.0
VI 特別利益		※2						
1. 固定資産売却益				94			2,183	
2. 投資有価証券売却益				—			4,196	
3. 貸倒引当金戻入益			27,243	27,338	0.0	26,186	32,566	0.0
VII 特別損失	※3							
1. 固定資産除売却損			17,116			11,270		
2. 投資有価証券売却損			30,000			—		
3. その他		5,151	52,267	0.1	—	11,270	0.0	
税金等調整前当期純利益			2,000,750	2.9		2,105,778	3.0	
法人税、住民税及び事業税		938,093			875,104			
法人税等調整額		△74,106	863,987	1.3	65,274	940,379	1.3	
少数株主利益(控除)			△1,497	△0.0		—	—	
当期純利益			1,135,265	1.6		1,165,399	1.7	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,240,000	2,742,986	7,271,251	△156,323	12,097,914
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	314,725	313,245			627,970
剰余金の配当（注）1			△194,943		△194,943
役員賞与（注）2			△36,700		△36,700
当期純利益			1,135,265		1,135,265
自己株式の取得				△178	△178
自己株式の処分		77,505		156,408	233,913
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	314,725	390,750	903,621	156,230	1,765,327
平成19年3月31日 残高（千円）	2,554,725	3,133,737	8,174,873	△93	13,863,242

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	756,023	△1,138,118	△13,944	△396,039	11,701,875
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					627,970
剰余金の配当（注）1					△194,943
役員賞与（注）2					△36,700
当期純利益					1,135,265
自己株式の取得					△178
自己株式の処分					233,913
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△82,718	—	2,531	△80,186	△80,186
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△82,718	—	2,531	△80,186	1,685,141
平成19年3月31日 残高（千円）	673,304	△1,138,118	△11,412	△476,225	13,387,017

（注） 1. 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目及び平成18年11月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。

2. 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,554,725	3,133,737	8,174,873	△93	13,863,242
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△199,778		△199,778
当期純利益			1,165,399		1,165,399
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	965,621	△31	965,589
平成20年3月31日 残高（千円）	2,554,725	3,133,737	9,140,494	△124	14,828,832

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	673,304	△1,138,118	△11,412	△476,225	13,387,017
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当				—	△199,778
当期純利益				—	1,165,399
自己株式の取得				—	△31
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△299,366	—	△3,025	△302,391	△302,391
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△299,366	—	△3,025	△302,391	663,198
平成20年3月31日 残高（千円）	373,938	△1,138,118	△14,437	△778,617	14,050,215

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,000,750	2,105,778
減価償却費		199,947	246,501
のれん償却額		76,572	69,969
貸倒引当金の減少額		△51,821	△36,779
賞与引当金の増減額		72,740	△13,508
役員退職慰労引当金の増減額		16,620	△27,695
退職給付引当金の増加額		3,390	7,406
受取利息及び受取配当金		△34,124	△39,361
支払利息		40,619	38,887
為替差損		3,359	35,414
投資有価証券売却益		—	△4,196
投資有価証券売却損		30,000	—
固定資産売却益		△94	△2,183
固定資産除売却損		17,116	11,270
役員賞与の支払額		△36,700	—
売上債権の増加額		△1,006,567	△2,162,730
たな卸資産の増加額		△338,451	△99,928
仕入債務の増加額		870,734	753,467
その他の資産の増減額		97,613	△113,589
その他の負債の増加額		93,945	155,259
小計		2,055,651	923,983
利息及び配当金の受取額		34,046	39,522
利息の支払額		△41,735	△37,401
法人税等の支払額		△791,330	△1,008,705
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,256,631	△82,601

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△903	△110,031
定期預金の払戻による収入		9,000	100,000
有価証券の取得による支出		△50,186	△241
有価証券の売却による収入		50,218	—
有形固定資産の取得による支出		△517,986	△244,414
無形固定資産の取得による支出		△118,261	△2,852
有形固定資産の売却による収入		658	20,847
投資有価証券の取得による支出		△10,502	△10,983
投資有価証券の売却による収入		30,000	5,600
貸付けによる支出		△4,300	△12,138
貸付金の回収による収入		31,937	79,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		△580,325	△174,657
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△267,641	△636,907
長期借入れによる収入		100,000	—
長期借入金の返済による支出		△107,400	—
株式の発行による収入		627,970	—
自己株式の売却による収入		233,913	—
自己株式の取得による支出		△178	△31
配当金の支払額		△194,943	△199,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		391,721	△836,716
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,460	△37,208
V 現金及び現金同等物の増減額		1,066,566	△1,131,185
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,274,886	2,341,452
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,341,452	1,210,267

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 子会社は、(株)竹菱テクノス、竹菱興産(株)、竹菱香港有限公司、新和工業(株)、(株)フジテレコムズ及び竹菱(上海)電子貿易有限公司の6社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、下記の会社を除き、連結決算日と一致しております。 竹菱香港有限公司及び竹菱(上海)電子貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産 …主として移動平均法による低価法によっております。 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度から商品の評価方法について、総平均法から移動平均法に変更いたしました。これは、購買及び販売管理システムの変更を機に、月次損益及び期間損益を早期に把握し、迅速な経営判断を行うとともにディスクロージャーの早期化を図るために変更したものであります。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ …時価法</p>	<p>① たな卸資産 …主として移動平均法による低価法によっております。</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 …主として定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 38～50年</p> <p>② 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 …支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>—————</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によりております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建取引及び予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の為替取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で実需に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、主として10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52,800千円減少しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は13,387,017千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(企業結合会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	—————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」と表示しております。</p>	—————

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,277,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">769,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,046,650千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記土地のうち83,390千円は、営業取引の保証(極度額150,000千円)として担保に供しております。</p> <p>また、上記の他投資有価証券486,906千円を営業取引の保証として担保に供しております。</p>	建物	1,277,191千円	土地	769,459千円	計	2,046,650千円	短期借入金	1,700,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,236,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">735,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,971,561千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,270,000千円</td> </tr> </table> <p>上記土地のうち83,390千円(極度額150,000千円)及び投資有価証券337,817千円を営業取引の保証として担保に供しており、この担保提供資産に対応する買掛金残高は388,994千円であります。</p>	建物	1,236,148千円	土地	735,413千円	計	1,971,561千円	短期借入金	1,270,000千円
建物	1,277,191千円																
土地	769,459千円																
計	2,046,650千円																
短期借入金	1,700,000千円																
建物	1,236,148千円																
土地	735,413千円																
計	1,971,561千円																
短期借入金	1,270,000千円																
<p>※2. 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△405,003千円</p>	<p>※2. 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△254,275千円</p>																
<p>※3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">519,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">153,891千円</td> </tr> </table> <p>また、連結会計年度末日が決済日となっている売掛金及び買掛金については、実際の決済日に処理しているため、次の連結会計年度末日決済売掛金及び買掛金が残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">331,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,637,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金の増加額(差引)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,306,577千円</td> </tr> </table>	受取手形	519,551千円	支払手形	153,891千円	売掛金	331,414千円	買掛金	1,637,992千円	現金及び預金の増加額(差引)	1,306,577千円	<p>※3. _____</p>						
受取手形	519,551千円																
支払手形	153,891千円																
売掛金	331,414千円																
買掛金	1,637,992千円																
現金及び預金の増加額(差引)	1,306,577千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,299,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">539,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">237,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">414,130千円</td> </tr> </table>	給与・賞与	2,299,630千円	賞与引当金繰入額	539,199千円	退職給付費用	237,391千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,460千円	福利厚生費	414,130千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,217,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">530,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">261,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">375,576千円</td> </tr> </table>	給与・賞与	2,217,116千円	賞与引当金繰入額	530,773千円	退職給付費用	261,435千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,625千円	福利厚生費	375,576千円								
給与・賞与	2,299,630千円																												
賞与引当金繰入額	539,199千円																												
退職給付費用	237,391千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	26,460千円																												
福利厚生費	414,130千円																												
給与・賞与	2,217,116千円																												
賞与引当金繰入額	530,773千円																												
退職給付費用	261,435千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	23,625千円																												
福利厚生費	375,576千円																												
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬具</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,183千円</td> </tr> </table>	土地	2,000千円	工具器具及び備品	174千円	運搬具	9千円	計	2,183千円																				
土地	2,000千円																												
工具器具及び備品	174千円																												
運搬具	9千円																												
計	2,183千円																												
※3. 固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,116千円</td> </tr> </table>	固定資産除売却損		建物及び構築物	12,780千円	工具器具及び備品	4,336千円	計	17,116千円	※3. 固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬具</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,639千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬具</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,630千円</td> </tr> </table>	固定資産売却損		建物及び構築物	1,511千円	運搬具	64千円	工具器具及び備品	63千円	計	1,639千円	固定資産除売却損		建物及び構築物	9,027千円	工具器具及び備品	589千円	運搬具	13千円	計	9,630千円
固定資産除売却損																													
建物及び構築物	12,780千円																												
工具器具及び備品	4,336千円																												
計	17,116千円																												
固定資産売却損																													
建物及び構築物	1,511千円																												
運搬具	64千円																												
工具器具及び備品	63千円																												
計	1,639千円																												
固定資産除売却損																													
建物及び構築物	9,027千円																												
工具器具及び備品	589千円																												
運搬具	13千円																												
計	9,630千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,812,000	986,600	—	14,798,600
合計	13,812,000	986,600	—	14,798,600
自己株式				
普通株式(注)2,3	367,500	216	367,500	216
合計	367,500	216	367,500	216

(注)1. 発行済株式の総数の増加は、公募増資による新株式発行900,000株及び、オーバーアロットメントに伴う第三者割当増資による新株式発行86,600株を実施したことによる増加分であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 自己株式の数の減少は、自己株式の処分による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,556	注)8.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	87,387	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

注)創立80周年記念配3.0円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	96,189	利益剰余金	6.5	平成19年3月31日	平成19年6月12日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,798,600	—	—	14,798,600
合計	14,798,600	—	—	14,798,600
自己株式				
普通株式（注）	216	71	—	287
合計	216	71	—	287

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	96,189	6.5	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	103,588	7.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	103,588	利益剰余金	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,407,486千円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △66,033千円 現金及び現金同等物 2,341,452千円	※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,286,332千円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △76,064千円 現金及び現金同等物 1,210,267千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td>9,246</td> <td>4,062</td> <td>5,183</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>160,241</td> <td>69,891</td> <td>90,349</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,802</td> <td>5,511</td> <td>31,290</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>206,289</td> <td>79,466</td> <td>126,823</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	運搬具	9,246	4,062	5,183	(有形固定資産) その他	160,241	69,891	90,349	ソフトウェア	36,802	5,511	31,290	計	206,289	79,466	126,823	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td>5,994</td> <td>2,497</td> <td>3,496</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>181,625</td> <td>71,649</td> <td>109,975</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>94,618</td> <td>18,499</td> <td>76,118</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>282,237</td> <td>92,646</td> <td>189,591</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	運搬具	5,994	2,497	3,496	(有形固定資産) その他	181,625	71,649	109,975	ソフトウェア	94,618	18,499	76,118	計	282,237	92,646	189,591
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
運搬具	9,246	4,062	5,183																																						
(有形固定資産) その他	160,241	69,891	90,349																																						
ソフトウェア	36,802	5,511	31,290																																						
計	206,289	79,466	126,823																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
運搬具	5,994	2,497	3,496																																						
(有形固定資産) その他	181,625	71,649	109,975																																						
ソフトウェア	94,618	18,499	76,118																																						
計	282,237	92,646	189,591																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,942千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126,823千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,880千円	1年超	76,942千円	計	126,823千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>66,652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,938千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189,591千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	66,652千円	1年超	122,938千円	計	189,591千円																												
1年内	49,880千円																																								
1年超	76,942千円																																								
計	126,823千円																																								
1年内	66,652千円																																								
1年超	122,938千円																																								
計	189,591千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,043千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,043千円	減価償却費相当額	49,043千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,134千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,134千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63,134千円	減価償却費相当額	63,134千円																																
支払リース料	49,043千円																																								
減価償却費相当額	49,043千円																																								
支払リース料	63,134千円																																								
減価償却費相当額	63,134千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	953,157	2,107,331	1,154,173	743,185	1,499,074	755,888
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	953,157	2,107,331	1,154,173	743,185	1,499,074	755,888
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	132,918	114,821	△18,097	353,636	231,538	△122,098
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	23,332	20,766	△2,565	23,811	19,546	△4,265
	小計	156,250	135,587	△20,663	377,448	251,084	△126,363
	合計	1,109,408	2,242,918	1,133,509	1,120,634	1,750,159	629,525

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
30,000	—	30,000	5,600	4,196	—

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	90,692	89,288

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	20,766	—	—	19,546	—	—	—
合計	—	20,766	—	—	19,546	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
当社グループは為替予約取引のみを利用しております。 当社グループは、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 当社グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行である為、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。 為替予約取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内決裁基準に従い、当社及び連結子会社の経理部が担当役員の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において振当処理をしているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
当社グループは為替予約取引のみを利用しております。 当社グループは、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 当社グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行である為、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。 為替予約取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内決裁基準に従い、当社及び連結子会社の経理部が担当役員の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	80,152	—	85,294	5,142
	米ドル	80,152	—	79,619	△532
	合計	160,304	—	164,914	4,610

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

なお、当社は平成16年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している京都機械金属厚生年金基金に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

年金資産の額	72,873,918千円
年金財政計算上の給付債務の額	85,301,283千円
差引額	△12,427,364千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月分)

2.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,733,923千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金30,539千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,189,770	△1,195,124
(2) 年金資産 (千円)	968,900	793,659
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△220,869	△401,465
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△86,969	86,810
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	590	—
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5) (千円)	△307,248	△314,655

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	75,397	75,889
(2) 利息費用 (千円)	27,967	27,933
(3) 期待運用収益 (千円)	△23,895	△24,222
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△9,349	△12,350
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	1,184	590
(6) 厚生年金基金への掛金拠出額 (千円)	134,073	136,062
(7) その他 (千円)	45,084	44,640
(8) 退職給付費用 (千円)	250,462	248,543

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。

2. 「(7) その他」は、確定拠出年金の掛金及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金であります。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)割引率 (%)	2.5	2.5
(2)期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数 (年)	15	15
(5)過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">255,081千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50,003千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">33,534千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,663千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,673千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,955千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">121,822千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">68,236千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,785千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,295千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13,187千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,517千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,542千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,385千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32,295千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,089千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <p style="text-align: right;">710,045千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△460,205千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△69,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△530,181千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">179,864千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等損金永久不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金永久不算入項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.2%</td></tr> </table>	賞与引当金	255,081千円	未払事業税	50,003千円	未払費用	33,534千円	貸倒引当金	28,663千円	その他	48,673千円	合計	415,955千円	退職給付引当金	121,822千円	投資有価証券	68,236千円	役員退職慰労引当金	45,785千円	子会社繰越欠損金	32,295千円	ソフトウェア	13,187千円	貸倒引当金	3,517千円	その他	41,542千円	小計	326,385千円	評価性引当額	△32,295千円	合計	294,089千円	その他有価証券評価差額金	△460,205千円	土地圧縮積立金	△69,976千円	繰延税金負債計	△530,181千円	国内の法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等損金永久不算入項目	1.7%	受取配当金等益金永久不算入項目	△0.3%	のれん償却額	1.5%	住民税均等割	0.6%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">248,042千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,384千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">29,817千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,469千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,373千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,084千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">125,328千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">52,740千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,540千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,352千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">22,383千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,371千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,284千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,999千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△48,582千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,417千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <p style="text-align: right;">646,501千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△257,318千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△69,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△327,294千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">319,207千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等損金永久不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金永久不算入項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.7%</td></tr> </table>	賞与引当金	248,042千円	未払事業税	36,384千円	未払費用	29,817千円	貸倒引当金	18,469千円	その他	46,373千円	合計	379,084千円	退職給付引当金	125,328千円	投資有価証券	52,740千円	役員退職慰労引当金	34,540千円	子会社繰越欠損金	32,352千円	ソフトウェア	22,383千円	貸倒引当金	3,371千円	その他	45,284千円	小計	315,999千円	評価性引当額	△48,582千円	合計	267,417千円	その他有価証券評価差額金	△257,318千円	土地圧縮積立金	△69,976千円	繰延税金負債計	△327,294千円	国内の法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等損金永久不算入項目	2.5%	受取配当金等益金永久不算入項目	△0.2%	のれん償却額	1.3%	住民税均等割	0.6%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%
賞与引当金	255,081千円																																																																																																								
未払事業税	50,003千円																																																																																																								
未払費用	33,534千円																																																																																																								
貸倒引当金	28,663千円																																																																																																								
その他	48,673千円																																																																																																								
合計	415,955千円																																																																																																								
退職給付引当金	121,822千円																																																																																																								
投資有価証券	68,236千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	45,785千円																																																																																																								
子会社繰越欠損金	32,295千円																																																																																																								
ソフトウェア	13,187千円																																																																																																								
貸倒引当金	3,517千円																																																																																																								
その他	41,542千円																																																																																																								
小計	326,385千円																																																																																																								
評価性引当額	△32,295千円																																																																																																								
合計	294,089千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△460,205千円																																																																																																								
土地圧縮積立金	△69,976千円																																																																																																								
繰延税金負債計	△530,181千円																																																																																																								
国内の法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																								
交際費等損金永久不算入項目	1.7%																																																																																																								
受取配当金等益金永久不算入項目	△0.3%																																																																																																								
のれん償却額	1.5%																																																																																																								
住民税均等割	0.6%																																																																																																								
その他	△0.9%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																																																								
賞与引当金	248,042千円																																																																																																								
未払事業税	36,384千円																																																																																																								
未払費用	29,817千円																																																																																																								
貸倒引当金	18,469千円																																																																																																								
その他	46,373千円																																																																																																								
合計	379,084千円																																																																																																								
退職給付引当金	125,328千円																																																																																																								
投資有価証券	52,740千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	34,540千円																																																																																																								
子会社繰越欠損金	32,352千円																																																																																																								
ソフトウェア	22,383千円																																																																																																								
貸倒引当金	3,371千円																																																																																																								
その他	45,284千円																																																																																																								
小計	315,999千円																																																																																																								
評価性引当額	△48,582千円																																																																																																								
合計	267,417千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△257,318千円																																																																																																								
土地圧縮積立金	△69,976千円																																																																																																								
繰延税金負債計	△327,294千円																																																																																																								
国内の法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																								
交際費等損金永久不算入項目	2.5%																																																																																																								
受取配当金等益金永久不算入項目	△0.2%																																																																																																								
のれん償却額	1.3%																																																																																																								
住民税均等割	0.6%																																																																																																								
その他	△0.1%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	F A・デバイス事業(千円)	社会・情報通信事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,880,170	20,575,736	68,455,906	—	68,455,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,475	—	8,475	△8,475	—
計	47,888,645	20,575,736	68,464,382	△8,475	68,455,906
営業費用	45,798,330	20,578,969	66,377,300	△8,475	66,368,824
営業利益又は営業損失(△)	2,090,315	△3,233	2,087,082	—	2,087,082
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	22,015,175	8,147,674	30,162,850	4,714,910	34,877,760
減価償却費	120,083	79,863	199,947	—	199,947
資本的支出	527,921	280,752	808,674	—	808,674

(注) 1. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
F A・デバイス事業	産業機器システム
	半導体・デバイス
社会・情報通信事業	社会インフラ
	情報通信

- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、4,715,570千円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませす。
- 消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。
- 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業費用が「F A・デバイス事業」は31,287千円増加し、「社会・情報通信事業」は21,512千円増加し、営業利益が各セグメントで同額減少しております。

6. 事業別セグメント区分の変更

事業区分は商品の種類、性質及び販売市場等の類似性より、従来「電機・電子事業」と「情報通信事業」に区分しておりましたが、当期より「F A・デバイス事業」と「社会・情報通信事業」に区分方法を変更しております。この変更は、社内の組織変更を機として、社内の管理体制と社外への開示体制に一体性を持たせ、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すため行ったものであります。

新セグメント区分及びこれに含まれる新部門と従来開示されていたセグメントの事業区分及び部門の関係は以下のとおりであります。

事業区分	部門	旧部門からの変更内容
F A・デバイス事業	産業機器システム	電機機器（オムロン機器含む）、産業機及びシステムに含まれていたF Aシステム
	半導体・デバイス	半導体・電子デバイス（従来どおり）
社会・情報通信事業	社会インフラ	冷住・ビル設備、重電及び情報通信に含まれていた電子医療機器（リニアック）
	情報通信	携帯電話、映像・通信システム及びシステムに含まれていた情報システム

なお、当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	電機・電子事業 （千円）	情報通信事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,646,091	12,809,815	68,455,906	—	68,455,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,382	360	16,742	△16,742	—
計	55,662,473	12,810,175	68,472,649	△16,742	68,455,906
営業費用	53,608,989	12,776,575	66,385,565	△16,740	66,368,824
営業利益	2,053,484	33,599	2,087,084	△2	2,087,082
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	25,336,329	4,827,403	30,163,733	4,714,027	34,877,760
減価償却費	139,703	60,243	199,947	—	199,947
資本的支出	679,401	129,273	808,674	—	808,674

また、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	FA・デバイス事業（千円）	社会・情報通信事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,669,762	20,103,294	62,773,056	—	62,773,056
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,669,762	20,103,294	62,773,056	—	62,773,056
営業費用	41,057,518	20,172,008	61,229,526	—	61,229,526
営業利益又は営業損失(△)	1,612,244	△68,714	1,543,529	—	1,543,529
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	20,660,014	7,928,516	28,588,531	3,572,216	32,160,747
減価償却費	45,583	70,083	115,666	—	115,666
資本的支出	343,401	72,357	415,759	—	415,759

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	FA・デバイス事業（千円）	社会・情報通信事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,927,363	22,240,859	70,168,222	—	70,168,222
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,766	—	5,766	△5,766	—
計	47,933,129	22,240,859	70,173,988	△5,766	70,168,222
営業費用	45,995,856	22,060,327	68,056,183	△5,766	68,050,417
営業利益	1,937,272	180,532	2,117,805	—	2,117,805
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	22,796,649	9,553,183	32,349,832	2,897,168	35,247,000
減価償却費	148,279	98,221	246,501	—	246,501
資本的支出	46,286	36,397	82,683	—	82,683

(注) 1. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
FA・デバイス事業	産業機器システム
	半導体・デバイス
社会・情報通信事業	社会インフラ
	情報通信

- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 消去又は全社の項目に含めた資産は、すべて全社資産であり、その主なものは当社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	電気機械器具他製造及び販売	(被所有) 直接15.8	兼任2 転籍1	三菱電機(株)製品の購入並びに販売	三菱電機(株)製品の購入	仕入高 19,244,083	買掛金	5,126,279
										未収入金 (値引・割戻)	414,514
								商品の販売	売上高 398,523	売掛金	231,572

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 三菱電機(株)製品の購入並びに商品の販売について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	広瀬 裕	-	-	当社監査役 税理士法人広瀬代表社員	-	-	-	税理士との契約に基づく顧問報酬等	2,790	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 税理士への顧問報酬等については、一般的な取引条件を参考のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	電気機械器具他製造及び販売	(被所有) 直接15.8	兼任2 転籍1	三菱電機(株)製品の購入並びに販売	三菱電機(株)製品の購入	仕入高 20,723,054	買掛金	5,920,453
										未収入金 (値引・割戻)	583,231
								商品の販売	売上高 911,434	売掛金	481,942

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 三菱電機(株)製品の購入並びに商品の販売について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	広瀬 裕	-	-	当社監査役 税理士法人広瀬代表社員	-	-	-	税理士との契約に基づく顧問報酬等	2,990	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 税理士への顧問報酬等については、一般的な取引条件を参考のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	904円63銭	949円45銭
1株当たり当期純利益	80円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。	78円75銭 同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	13,387,017	14,050,215
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,387,017	14,050,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	14,798	14,798

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,135,265	1,165,399
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,135,265	1,165,399
期中平均株式数 (千株)	14,062	14,798

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,643,151	1,999,885	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	100,000	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	100,000	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,743,151	2,099,885	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※4	1,842,554		562,105		
2. 受取手形	※4	3,813,868		3,710,365		
3. 売掛金	※4	15,266,160		17,359,958		
4. 有価証券		—		19,546		
5. 商品		2,616,184		2,858,665		
6. 仕掛品		21,834		13,623		
7. 前払費用		23,229		21,616		
8. 繰延税金資産		384,368		339,169		
9. 未収入金		673,593		805,622		
10. その他		44,435		52,560		
11. 貸倒引当金		△87,868		△56,094		
流動資産合計		24,598,360	78.2	25,687,139	80.8	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,547,494		2,585,365		
減価償却累計額		1,192,755	1,354,738	1,283,930	1,301,435	
(2) 構築物		121,961		128,612		
減価償却累計額		76,256	45,704	83,225	45,387	
(3) 工具器具及び備品		193,907		198,447		
減価償却累計額		132,561	61,345	153,024	45,423	
(4) 土地	※1,2		1,437,277		1,437,277	
(5) 建設仮勘定			78,288		—	
有形固定資産合計			2,977,354		2,829,523	8.9
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			14,778		14,778	
(2) ソフトウェア			326,839		247,138	
無形固定資産合計			341,618		261,917	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		2,331,223		1,816,882	
(2) 関係会社株式			905,062		905,062	
(3) 従業員長期貸付金			20,368		15,189	
(4) 破産更生債権等			10,342		8,455	
(5) 長期前払費用			1,250		1,074	
(6) その他			301,547		291,249	
(7) 貸倒引当金			△16,302		△14,528	
投資その他の資産合計			3,553,492	11.3	3,023,385	9.5
固定資産合計			6,872,465	21.8	6,114,825	19.2
資産合計			31,470,826	100.0	31,801,965	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4	1,206,073		1,602,941	
2. 買掛金	※1,4	12,693,450		13,149,051	
3. 短期借入金	※1	1,670,000		1,220,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金		—		100,000	
5. 未払金		590,067		312,932	
6. 未払費用		88,598		72,308	
7. 未払法人税等		524,896		377,064	
8. 前受金		64,205		100,198	
9. 預り金		52,016		48,618	
10. 前受収益		984		994	
11. 賞与引当金		573,068		537,991	
流動負債合計		17,463,361	55.5	17,522,101	55.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		100,000		—	
2. 繰延税金負債		285,498		108,081	
3. 土地再評価に係る繰延税金負債	※2	10,258		10,258	
4. 退職給付引当金		234,796		235,512	
5. 役員退職慰労引当金		86,270		68,375	
6. 預り保証金		1,012		1,012	
固定負債合計		717,834	2.3	423,238	1.3
負債合計		18,181,195	57.8	17,945,339	56.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,554,725	8.1	2,554,725	8.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,056,231		3,056,231	
(2) その他資本剰余金		77,505		77,505	
資本剰余金合計		3,133,737	10.0	3,133,737	9.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		111,823		111,823	
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金		102,379		102,379	
別途積立金		5,200,000		5,200,000	
繰越利益剰余金		2,652,254		3,518,858	
利益剰余金合計		8,066,457	25.6	8,933,062	28.1
4. 自己株式		△93	△0.0	△124	△0.0
株主資本合計		13,754,826	43.7	14,621,399	46.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		672,921	2.1	373,343	1.2
2. 土地再評価差額金	※2	△1,138,118	△3.6	△1,138,118	△3.6
評価・換算差額等合計		△465,196	△1.5	△764,774	△2.4
純資産合計		13,289,630	42.2	13,856,625	43.6
負債純資産合計		31,470,826	100.0	31,801,965	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 売上高		56,448,043	100.0	58,081,899	100.0	
II 売上原価						
1. 商品期首棚卸高		2,406,685		2,616,184		
2. 当期商品仕入高		49,319,042		51,175,059		
3. 当期製品製造原価		540,026		531,030		
合計		52,265,754		54,322,273		
4. 商品期末棚卸高	※1	2,616,184	49,649,570	2,858,665	51,463,608	88.6
売上総利益		6,798,473	12.1	6,618,291	11.4	
III 販売費及び一般管理費	※2	4,832,441	8.6	4,712,225	8.1	
営業利益		1,966,031	3.5	1,906,065	3.3	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		3,206		3,778		
2. 有価証券利息		365		370		
3. 受取配当金	※3	36,141		41,087		
4. 仕入割引		28,023		26,737		
5. 賃貸収入	※3	16,341		16,008		
6. のれん譲渡益		—		31,600		
7. 雑収入		7,080	91,158	7,572	127,154	0.2
V 営業外費用						
1. 支払利息		16,732		20,298		
2. 売上割引		58,362		55,246		
3. 株式交付費		11,714		—		
4. 為替差損		3,548		47,418		
5. 債権譲渡手数料		13,114		12,622		
6. 雑損失		5,804	109,276	4,252	139,837	0.2
経常利益		1,947,913	3.5	1,893,382	3.3	
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		32,698		27,688		
2. 固定資産売却益		50		—		
3. 投資有価証券売却益		—	32,749	4,196	31,884	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	13,950		3,993		
2. 投資有価証券売却損		30,000	43,950	—	3,993	0.0
税引前当期純利益		1,936,711	3.5	1,921,273	3.3	
法人税、住民税及び事業税		860,822		782,346		
法人税等調整額		17,654	878,476	72,544	854,890	1.5
当期純利益		1,058,235	1.9	1,066,382	1.8	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		430,701	79.1	397,129	76.0
II 経費		114,010	20.9	125,689	24.0
当期総製造費用		544,712	100.0	522,819	100.0
仕掛品期首棚卸高		17,149		21,834	
合計		561,861		544,653	
仕掛品期末棚卸高		21,834		13,623	
当期製品製造原価		540,026		531,030	

(注) 1. 経費のうち、主要なものは以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
旅費交通費	30,731 千円	旅費交通費	28,194 千円
減価償却費	13,844 千円	減価償却費	24,070 千円

2. 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		土地圧縮積立金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
							別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,240,000	2,742,986	—	2,742,986	111,823	102,379	5,200,000	1,820,963	7,235,166	△156,323	12,061,828
事業年度中の変動額											
新株の発行	314,725	313,245		313,245							627,970
剰余金の配当(注)1								△194,943	△194,943		△194,943
役員賞与(注)2								△32,000	△32,000		△32,000
当期純利益								1,058,235	1,058,235		1,058,235
自己株式の取得										△178	△178
自己株式の処分			77,505	77,505						156,408	233,913
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	314,725	313,245	77,505	390,750	—	—	—	831,291	831,291	156,230	1,692,997
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,554,725	3,056,231	77,505	3,133,737	111,823	102,379	5,200,000	2,652,254	8,066,457	△93	13,754,826

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	755,694	△1,138,118	△382,424	11,679,404
事業年度中の変動額				
新株の発行				627,970
剰余金の配当(注)1				△194,943
役員賞与(注)2				△32,000
当期純利益				1,058,235
自己株式の取得				△178
自己株式の処分				233,913
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△82,772		△82,772	△82,772
事業年度中の変動額合計 (千円)	△82,772	—	△82,772	1,610,225
平成19年3月31日 残高 (千円)	672,921	△1,138,118	△465,196	13,289,630

(注) 1. 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目及び平成18年11月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。

2. 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,554,725	3,056,231	77,505	3,133,737	111,823	102,379	5,200,000	2,652,254	8,066,457	△93	13,754,826
事業年度中の変動額											
剰余金の配当				—				△199,778	△199,778		△199,778
当期純利益				—				1,066,382	1,066,382		1,066,382
自己株式の取得				—					—	△31	△31
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—					—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	866,604	866,604	△31	866,572
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,554,725	3,056,231	77,505	3,133,737	111,823	102,379	5,200,000	3,518,858	8,933,062	△124	14,621,399

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	672,921	△1,138,118	△465,196	13,289,630
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△199,778
当期純利益			—	1,066,382
自己株式の取得			—	△31
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△299,577		△299,577	△299,577
事業年度中の変動額合計 (千円)	△299,577	—	△299,577	566,995
平成20年3月31日 残高 (千円)	373,343	△1,138,118	△764,774	13,856,625

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品……移動平均法による低価法 なお、一部は個別原価法</p> <p>仕掛品……個別原価法 （会計処理方法の変更）</p> <p>当事業年度から商品の評価方法について、総平均法から移動平均法に変更いたしました。これは、購買及び販売管理システムの変更を機に、月次損益及び期間損益を早期に把握し、迅速な経営判断を行うとともにディスクロージャーの早期化を図るために変更したものであります。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>商品……移動平均法による低価法 なお、一部は個別原価法</p> <p>仕掛品……個別原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産……定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 38～50年</p> <p>無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用……定額法</p>	<p>有形固定資産……同左</p> <p>無形固定資産……同左</p> <p>長期前払費用……同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 …支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>—————</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建取引及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の為替取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で実需に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ46,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は13,289,630千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「債権譲渡手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「債権譲渡手数料」の金額は5,456千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,188,925千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>521,059千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,709,984千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,230,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記土地のうち、83,390千円は、営業取引の保証(極度額150,000千円)として担保に供しております。</p> <p>また、上記の他投資有価証券486,906千円を営業取引の保証として担保に供しております。</p>	建物	1,188,925千円	土地	521,059千円	計	1,709,984千円	短期借入金	1,230,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,153,709千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>487,013千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,640,722千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>870,000千円</td> </tr> </table> <p>上記土地のうち83,390千円(極度額150,000千円)及び投資有価証券337,817千円を営業取引の保証として担保に供しており、この担保提供資産に対応する買掛金残高は388,994千円であります。</p>	建物	1,153,709千円	土地	487,013千円	計	1,640,722千円	短期借入金	870,000千円				
建物	1,188,925千円																				
土地	521,059千円																				
計	1,709,984千円																				
短期借入金	1,230,000千円																				
建物	1,153,709千円																				
土地	487,013千円																				
計	1,640,722千円																				
短期借入金	870,000千円																				
<p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △405,003千円</p>	<p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △254,275千円</p>																				
<p>3. 保証債務</p> <table> <tr> <td>関係会社借入金保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>竹菱香港有限公司</td> <td>190,060千円</td> </tr> <tr> <td>竹菱(上海)電子貿易有限公司</td> <td>23,610千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社為替予約保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>竹菱香港有限公司</td> <td>3,397千円</td> </tr> </table>	関係会社借入金保証		竹菱香港有限公司	190,060千円	竹菱(上海)電子貿易有限公司	23,610千円	関係会社為替予約保証		竹菱香港有限公司	3,397千円	<p>3. 保証債務</p> <table> <tr> <td>関係会社借入金保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>竹菱香港有限公司</td> <td>155,700千円</td> </tr> <tr> <td>竹菱(上海)電子貿易有限公司</td> <td>30,057千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社為替予約保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>竹菱香港有限公司</td> <td>532千円</td> </tr> </table>	関係会社借入金保証		竹菱香港有限公司	155,700千円	竹菱(上海)電子貿易有限公司	30,057千円	関係会社為替予約保証		竹菱香港有限公司	532千円
関係会社借入金保証																					
竹菱香港有限公司	190,060千円																				
竹菱(上海)電子貿易有限公司	23,610千円																				
関係会社為替予約保証																					
竹菱香港有限公司	3,397千円																				
関係会社借入金保証																					
竹菱香港有限公司	155,700千円																				
竹菱(上海)電子貿易有限公司	30,057千円																				
関係会社為替予約保証																					
竹菱香港有限公司	532千円																				
<p>※4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>501,464千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>123,258千円</td> </tr> </table> <p>また、当事業年度末日が決済日となっている売掛金及び買掛金については、実際の決済日に処理しているため、次の当事業年度末日決済売掛金及び買掛金が残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>329,708千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,637,992千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金の増加額(差引)</td> <td>1,308,284千円</td> </tr> </table>	受取手形	501,464千円	支払手形	123,258千円	売掛金	329,708千円	買掛金	1,637,992千円	現金及び預金の増加額(差引)	1,308,284千円	<p>※4. _____</p>										
受取手形	501,464千円																				
支払手形	123,258千円																				
売掛金	329,708千円																				
買掛金	1,637,992千円																				
現金及び預金の増加額(差引)	1,308,284千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 低価法による評価損9,897千円控除後の金額により計上しております。	※1. 低価法による評価損4,128千円控除後の金額により計上しております。
※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は77.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22.7%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬保管料 446,154千円 給与・賞与 1,901,867千円 賞与引当金繰入額 498,291千円 退職給付費用 227,458千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,410千円 福利厚生費 311,599千円 減価償却費 139,922千円	※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は71.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28.2%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬保管料 443,967千円 給与・賞与 1,835,015千円 賞与引当金繰入額 472,555千円 退職給付費用 221,922千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,925千円 福利厚生費 281,675千円 減価償却費 177,767千円
※3. 各科目に含まれている関係会社に対するものが次のとおりであります。 受取配当金 8,550千円 賃貸収入 11,312千円	※3. 各科目に含まれている関係会社に対するものが次のとおりであります。 受取配当金 8,550千円 賃貸収入 11,180千円
※4. 固定資産除却損の内訳 建物 7,039千円 構築物 2,776千円 工具器具及び備品 4,134千円 計 13,950千円	※4. 固定資産除却損の内訳 建物 3,963千円 工具器具及び備品 30千円 計 3,993千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	367,500	216	367,500	216
合計	367,500	216	367,500	216

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、自己株式の処分による減少分であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	216	71	—	287
合計	216	71	—	287

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	9,246	4,062	5,183	車両及び運搬具	5,994	2,497	3,496
工具器具及び備品	155,867	68,871	86,996	工具器具及び備品	177,251	69,754	107,497
ソフトウェア	36,802	5,511	31,290	ソフトウェア	94,618	18,499	76,118
合計	201,915	78,445	123,469	合計	277,863	90,751	187,112
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 49,005千円				1年内 65,777千円			
1年超 74,464千円				1年超 121,334千円			
計 123,469千円				計 187,112千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 48,168千円				支払リース料 62,260千円			
減価償却費相当額 48,168千円				減価償却費相当額 62,260千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">232,666千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46,395千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">31,882千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,727千円</td></tr> <tr><td>商品及び仕掛品</td><td style="text-align: right;">25,331千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,367千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,368千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券及び関係会社株式</td><td style="text-align: right;">145,430千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">95,327千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,026千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13,187千円</td></tr> <tr><td>建物等</td><td style="text-align: right;">12,939千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,667千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,576千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△75,155千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,789千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△459,943千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△69,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△529,919千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">98,870千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金永久不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金永久不算入項目</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.4%</td></tr> </table>	賞与引当金	232,666千円	未払事業税	46,395千円	未払費用	31,882千円	貸倒引当金	28,727千円	商品及び仕掛品	25,331千円	その他	19,367千円	合計	384,368千円	投資有価証券及び関係会社株式	145,430千円	退職給付引当金	95,327千円	役員退職慰労引当金	35,026千円	ソフトウェア	13,187千円	建物等	12,939千円	その他	17,667千円	小計	319,576千円	合計	△75,155千円	合計	628,789千円	その他有価証券評価差額金	△459,943千円	土地圧縮積立金	△69,976千円	繰延税金負債計	△529,919千円	合計	98,870千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等損金永久不算入項目	2.7%	受取配当金等益金永久不算入項目	△0.5%	住民税均等割等	0.6%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">218,424千円</td></tr> <tr><td>商品及び仕掛品</td><td style="text-align: right;">31,687千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,474千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">26,057千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,506千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,021千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,169千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券及び関係会社株式</td><td style="text-align: right;">129,935千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">95,618千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,760千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">22,383千円</td></tr> <tr><td>建物等</td><td style="text-align: right;">18,952千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,584千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,232千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△93,425千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,976千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△256,912千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△69,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△326,888千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">231,088千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金永久不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金永久不算入項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.5%</td></tr> </table>	賞与引当金	218,424千円	商品及び仕掛品	31,687千円	未払事業税	31,474千円	未払費用	26,057千円	貸倒引当金	18,506千円	その他	13,021千円	合計	339,169千円	投資有価証券及び関係会社株式	129,935千円	退職給付引当金	95,618千円	役員退職慰労引当金	27,760千円	ソフトウェア	22,383千円	建物等	18,952千円	その他	17,584千円	小計	312,232千円	合計	△93,425千円	合計	557,976千円	その他有価証券評価差額金	△256,912千円	土地圧縮積立金	△69,976千円	繰延税金負債計	△326,888千円	合計	231,088千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等損金永久不算入項目	2.6%	受取配当金等益金永久不算入項目	△0.4%	住民税均等割等	0.6%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%
賞与引当金	232,666千円																																																																																																												
未払事業税	46,395千円																																																																																																												
未払費用	31,882千円																																																																																																												
貸倒引当金	28,727千円																																																																																																												
商品及び仕掛品	25,331千円																																																																																																												
その他	19,367千円																																																																																																												
合計	384,368千円																																																																																																												
投資有価証券及び関係会社株式	145,430千円																																																																																																												
退職給付引当金	95,327千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	35,026千円																																																																																																												
ソフトウェア	13,187千円																																																																																																												
建物等	12,939千円																																																																																																												
その他	17,667千円																																																																																																												
小計	319,576千円																																																																																																												
合計	△75,155千円																																																																																																												
合計	628,789千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△459,943千円																																																																																																												
土地圧縮積立金	△69,976千円																																																																																																												
繰延税金負債計	△529,919千円																																																																																																												
合計	98,870千円																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等損金永久不算入項目	2.7%																																																																																																												
受取配当金等益金永久不算入項目	△0.5%																																																																																																												
住民税均等割等	0.6%																																																																																																												
その他	2.0%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																																																												
賞与引当金	218,424千円																																																																																																												
商品及び仕掛品	31,687千円																																																																																																												
未払事業税	31,474千円																																																																																																												
未払費用	26,057千円																																																																																																												
貸倒引当金	18,506千円																																																																																																												
その他	13,021千円																																																																																																												
合計	339,169千円																																																																																																												
投資有価証券及び関係会社株式	129,935千円																																																																																																												
退職給付引当金	95,618千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	27,760千円																																																																																																												
ソフトウェア	22,383千円																																																																																																												
建物等	18,952千円																																																																																																												
その他	17,584千円																																																																																																												
小計	312,232千円																																																																																																												
合計	△93,425千円																																																																																																												
合計	557,976千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△256,912千円																																																																																																												
土地圧縮積立金	△69,976千円																																																																																																												
繰延税金負債計	△326,888千円																																																																																																												
合計	231,088千円																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等損金永久不算入項目	2.6%																																																																																																												
受取配当金等益金永久不算入項目	△0.4%																																																																																																												
住民税均等割等	0.6%																																																																																																												
その他	1.1%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																																																																												

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	898円05銭	936円37銭
1株当たり当期純利益	75円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。	72円06銭 同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	13,289,630	13,856,625
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,289,630	13,856,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	14,798	14,798

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,058,235	1,066,382
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,058,235	1,066,382
期中平均株式数 (千株)	14,062	14,798

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成19年3月期)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成20年3月期)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)松風	172,500	233,392
		(株)中央倉庫	169,000	192,153
		日本新薬(株)	181,000	186,973
		(株)立花エレテック	197,450	163,686
		三菱電機(株)	186,250	160,547
		日本電産リード(株)	70,700	115,241
		大日本スクリーン製造(株)	225,744	94,586
		(株)京都銀行	62,000	75,144
		日本電産(株)	12,414	74,856
		(株)ファルコバイオシステムズ	92,300	60,548
	その他 32銘柄	873,246	459,753	
計		2,242,604	1,816,882	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	[投資信託受益証券]		
		国際投信投資顧問 ユーロ・ソブリン・オープン	14,611,429	13,296
		ニッセイアセットマネジメント投信 ニッセイ/パトナム・インカム・オープン	10,000,000	6,250
計		24,611,429	19,546	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,547,494	45,286	7,415	2,585,365	1,283,930	94,626	1,301,435
構築物	121,961	6,651	—	128,612	83,225	6,968	45,387
工具器具及び備品	193,907	5,274	735	198,447	153,024	21,167	45,423
土地	1,437,277	—	—	1,437,277	—	—	1,437,277
建設仮勘定	78,288	—	78,288	—	—	—	—
有形固定資産計	4,378,928	57,213	86,438	4,349,703	1,520,180	122,762	2,829,523
無形固定資産							
電話加入権	14,778	—	—	14,778	—	—	14,778
ソフトウェア	400,432	444	—	400,876	153,738	80,145	247,138
無形固定資産計	415,210	444	—	415,655	153,738	80,145	261,917
長期前払費用	2,037	1,050	976	2,110	1,036	1,165	1,074
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社改装 41,246千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	104,170	—	5,859	27,688	70,622
賞与引当金	573,068	537,991	573,068	—	537,991
役員退職慰労引当金	86,270	20,925	38,820	—	68,375

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内容は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 6,609千円及び債権の回収による戻入額 21,078千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,602
預金	
当座預金	359,091
普通預金	10,050
外貨預金	189,361
計	558,503
合計	562,105

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大日本スクリーン製造(株)	453,592
フリー(株)	444,579
(株)テックインテック	157,542
(株)光電舎	126,359
大正電機製造(株)	108,013
その他	2,420,279
合計	3,710,365

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成20年4月 満 期	735,483
5月 "	766,472
6月 "	806,525
7月 "	1,177,185
8月 "	216,076
9月以降満期	8,621
合計	3,710,365

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本電気硝子(株)	1,216,628
村田機械(株)	1,028,418
パナソニックコミュニケーションズ(株)	1,000,969
パナソニックファクトリーソリューションズ(株)	871,875
オムロン(株)	777,771
その他	12,464,294
合計	17,359,958

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{\frac{A+D}{2}}{B}$ 366
15,266,160	61,026,273	58,932,474	17,359,958	77.2	97.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品

品目	金額 (千円)
産業機器システム	1,226,091
半導体・デバイス	1,385,694
社会インフラ	241,518
情報通信・その他	5,360
合計	2,858,665

e. 仕掛品

品目	金額 (千円)
販売用ソフトウェア	13,623
合計	13,623

② 負債の部
 a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱電機エンジニアリング(株)	264,606
三菱電機システムサービス(株)	179,345
(株)ハセック	128,042
(株)島津製作所	97,717
三菱重工冷熱システム(株)	77,910
その他	855,320
合計	1,602,941

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成20年4月 満 期	395,969
5月 "	346,948
6月 "	319,661
7月 "	341,924
8月以降満期	198,436
合計	1,602,941

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱電機(株)	5,920,453
(株)ルネサス販売	1,387,138
(株)バリアンメディカルシステムズ	838,598
三菱電機住環境システムズ(株)	583,388
三菱電機ビルテクノサービス(株)	434,175
その他	3,985,295
合計	13,149,051

c. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	520,000
(株)京都銀行	350,000
(株)滋賀銀行	250,000
その他	100,000
合計	1,220,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.takebishi.co.jp)
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株主について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第118期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第119期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第118期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年9月27日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社たけびし

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社たけびし及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)6に記載されているとおり、会社は事業のセグメント区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社たけびし

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社たけびし及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社たけびし

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社たけびしの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社たけびし

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社たけびしの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。